沖縄及び北方問題に関する特別委員会
一、沖縄及び北方問題に関する件
青少年問題に関する特別委員会
一、青少年問題に関する件
海賊行為への対処並びに国際テロリズムの防止及び我が国の協力支援活動等に関する特別委員会
一、海賊行為への対処並びに国際テロリズムの防止及び我が国の協力支援活動等に関する件
北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会
一、北朝鮮による拉致問題等に関する件
消費者問題に関する特別委員会
一、消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策に関する件

報告書受領

九月十八日内閣から次の報告書を受領した。
内閣府設置法第六十七条第一項及び国家行政組織法第二十五条第一項の規定に基づく平成二十一年一月五日から同年九月十五日までの間における行政組織の新設改廃状況報告書
又同日会計検査院長西村正紀から次の報告書を受領した。
会計検査院法第三十条の二の規定に基づく報告書「取り崩される見込みのない中小企業金融安定化特別基金について、緊急保証による欠損の補てんにも充当できるようにするなど、有効活用を図るよう経済産業大臣に対して改善の処置を要求したもの」
会計検査院法第三十条の二の規定に基づく報告書「厚生労働省において、国民健康保険の財政調整交付金の交付額の算定を適切なものにするため、退職被保険者等のそ・及適用に伴う一般被保険者数の調整を的確に行うよう改善させたもの」
会計検査院法第三十条の二の規定に基づく報告書「還付金が高額となっている申告について他の還付申告と区分するなどして支払事務に要する日数を短縮することなどにより、還付加算金の節減を図るよう国税庁長官に対して改善の処置を要求したもの」

弔詞

かつて永年在職議員として表彰された元議員田川誠一君が八月七日死去されたので、九月一日、本院は次の弔詞を贈った。
衆議院は　多年憲政のために尽力し　特に院議をもってその功労を表彰され　さきに社会労働委員長の要職につき　また国務大臣の重任にあたられ終始政党政治の進展につとめられた元新自由クラブ代表正三位勲一等田川誠一君の長逝を哀悼し　つつしんで弔詞をささげます

参議院

議事日程　第二号
平成二十一年九月十八日（金曜日）
午後四時三十分　本会議

第一　委員会及び調査会の審査及び調査を閉会中も継続するの件

質問主意書提出

九月十八日議員から次の質問主意書が提出された。
「原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とロシア連邦政府との間の協定」に関する質問主意書（近藤正道提出）（第四号）

質問主意書転送

九月十八日次の質問主意書を内閣に転送した。
社会保険新宿診療所の売却問題に関する質問主意書（小池晃提出）（第一号）
生活保護の母子加算・老齢加算復活に関する質問主意書（小池晃提出）（第二号）
出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度に関する質問主意書（小池晃提出）（第三号）
「原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とロシア連邦政府との間の協定」に関する質問主意書（近藤正道提出）（第四号）

継続審査及び継続調査の議決通知

九月十八日本院は、閉会中次のとおり委員会及び調査会が審査及び調査を継続することを議決した旨衆議院及び内閣に通知した。
内閣委員会
一、内閣の重要政策及び警察等に関する調査
総務委員会
一、行政制度、公務員制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査
法務委員会
一、法務及び司法行政等に関する調査
外交防衛委員会
一、外交、防衛等に関する調査
財政金融委員会
一、財政及び金融等に関する調査
文教科学委員会
一、教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査
厚生労働委員会
一、社会保障及び労働問題等に関する調査
農林水産委員会
一、農林水産に関する調査
経済産業委員会
一、経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査
国土交通委員会
一、国土の整備、交通政策の推進等に関する調査
環境委員会
一、環境及び公害問題に関する調査
予算委員会
一、予算の執行状況に関する調査
決算委員会
一、国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査
行政監視委員会
一、行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査
議院運営委員会
一、議院及び国立国会図書館の運営に関する件
災害対策特別委員会
一、災害対策樹立に関する調査
沖縄及び北方問題に関する特別委員会
一、沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査
政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会
一、政治倫理の確立及び選挙制度に関する調査
北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会
一、北朝鮮による拉致問題等に関しての対策樹立に関する調査
政府開発援助等に関する特別委員会
一、政府開発援助等に関する調査
消費者問題に関する特別委員会
一、消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査
国際・地球温暖化問題に関する調査会
一、国際問題及び地球温暖化問題に関する調査
国民生活・経済に関する調査会
一、国民生活・経済に関する調査
少子高齢化・共生社会に関する調査会
一、少子高齢化・共生社会に関する調査

報告書受領

九月十八日内閣から、内閣府設置法第六十七条第一項及び国家行政組織法第二十五条第一項の規定に基づく平成二十一年一月五日から同年九月十五日までの間における行政組織の新設改廃状況報告書を受領した。
また、同日会計検査院長から、会計検査院法第三十条の二の規定に基づく「取り崩される見込みのない中小企業金融安定化特別基金について、緊急保証による欠損の補てんにも充当できるようにするなど、有効活用を図るよう経済産業大臣に対して改善の処置を要求したもの」についての報告を受領した。
また、同日会計検査院長から、会計検査院法第三十条の二の規定に基づく「厚生労働省において、国民健康保険の財政調整交付金の交付額の算定を適切なものにするため、退職被保険者等のそ・及適用に伴う一般被保険者数の調整を的確に行うよう改善させたもの」についての報告を受領した。
また、同日会計検査院長から、会計検査院法第三十条の二の規定に基づく「還付金が高額となっている申告について他の還付申告と区分するなどして支払事務に要する日数を短縮することなどにより、還付加算金の節減を図るよう国税庁長官に対して改善の処置を要求したもの」についての報告を受領した。

裁判官訴追委員会

委員長選任

九月十八日、裁判官訴追委員会は、欠員中の委員長を次のとおり選任した。
裁判官訴追委員会委員長　小宮山洋子

人事異動

警察庁

（警察庁刑事局捜査第一課長）
警視長　吉田　尚正
辞職を承認する（内閣に）
（警察庁長官官房付）同　桑原振一郎
警察庁刑事局捜査第一課長を命ずる
内閣総理大臣秘書官　室城　信之
警視長に任命する
警察庁交通局交通企画課長を命ずる
（警察庁長官官房審議官（交通局担当））警視監　深草　雅利
警察庁交通局交通企画課長事務取扱を免ずる（以上九月十六日）